

8 近年の自然災害への対応

(1) 令和3年4月以降の凍霜害及び雹害

被害状況

- 令和3(2021)年4月10日以降の数次にわたる強い降霜により、おうとうやももの花芽が凍霜害により枯死するなど、東北南部の果樹を中心に大きな被害をもたらしました。
- 全国の被害見込金額 195 億円のうち東北は 160 億円で、全国の約8割を占めています。特に、山形県の被害額は過去最大(昭和38(1963)年以降)となり、東北の7割以上を占めました。また、同県では、同年5月に発生した降雹でも被害を受けていることから、県、市町村、JA が連携して「凍霜害・雹害緊急対策パッケージ」を講じ、被災農業者の営農意欲低下の防止と農業生産の維持向上を図っています。

図表 2-61 令和3(2021)年4月の霜害による被害状況(東北)

| | 被害面積 (ha) | 被害量 (t) | 被害見込金額 (100万円) |
|-----|--------------|------------|-------------------|
| 東北 | 6,980 | 30,600 | 16,000 |
| 岩手県 | x | x | x |
| 宮城県 | 195 | 1,490 | 398 |
| 秋田県 | 351 | 233 | 51 |
| 山形県 | 4,270 | 17,300 | 12,400 |
| 福島県 | 1,480 | 9,630 | 2,790 |

資料：農林水産省「被害応急調査」

注：1) 令和4(2022)年3月末時点

2) 「x」は、個人または法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの



開花期のさくらんぼの被害(山形県)



開花期のももの被害(福島県)

東北農政局の取組

農林水産省では、予見し難い極端な気象にも対応できる強固な生産基盤を作るため、被害支援対策として「令和3年度果樹気象災害対応緊急支援事業」を措置し、防霜設備(防霜ファン、かん水施設)及び防雹設備(多目的防災網)の導入に対する支援を行いました(東北管内295百万円)。

また、被害を受けた果実の適切な流通等を目的として「自然災害被害果実加工利用促進等対策事業」により、被害果実の分別、区分流通の徹底を図るため、被害果実の樹上選果・選別作業・処分等に係る取組に対する支援を行いました(東北管内12百万円)。

(2)令和3年台風第9号から変わった温帯低気圧等に伴う大雨

被害状況

- 令和3(2021)年8月上旬の大雨の影響により、青森県では河川氾濫、堤防の決壊や越水により農地に湛水した状況が長期間となったことから、水稻等の農作物に大きな被害が発生しました。
- 青森県の農作物関係被害額は約1億4千万円となり、特に、^{とうほくまち}東北町と^{しちのへまち}七戸町の農地の湛水は、排水作業に1週間以上の日数を要する大きな規模となり、水稻や大豆等の農作物に大きな被害を与えました。

図表 2-62 青森県の大雨に係る被害の状況(令和3(2021)年10月12日時点)

| 単位:千円 | |
|------------|---------|
| 農業関係被害額 | 509,783 |
| 農作物関係 | 141,339 |
| 畜産関係 | 2,573 |
| 農業生産施設関係 | 5,521 |
| 農地・農業用施設関係 | 360,350 |



土砂流入による水稻の被害



畑と側道の崩壊

資料：青森県災害対策本部「令和3年8月9日からの大雨に係る被害等の状況（第36報／最終報）」

資料：「畑と側道の崩壊」の写真は七戸町撮影

東北農政局の取組

東北農政局では、8月10日に東北農政局災害対策本部を設置するとともに、青森県にリエゾンを派遣し、被害等の情報共有と情報収集体制の確保を図りました。

^{とうほくまち}東北町と^{しちのへまち}七戸町にまたがる^{とばがわ}土場川地区において、河川の氾濫による湛水被害が発生したため、8月12日から22日にかけて、MAFF-SAT（農林水産省・サポート・アドバイsteam）を派遣し、東北農政局の災害応急用排水ポンプ車による排水作業の支援を行いました。



排水作業前の土場川地区（8月12日）



排水作業



排水作業後の土場川地区（8月21日）

農地・農業用施設等の復旧状況

災害復旧事業により、被災した農地45ha及び農業用施設8箇所の復旧を行い、令和4(2022)年度内の営農再開を目指しています。



田の側面崩壊（施工前）



施工後

資料：七戸町撮影

(3)令和4年福島県沖3月16日の地震

被害状況

- 令和4(2022)年3月16日夜中の福島県沖を震源とする最大震度6強の地震は、宮城県及び福島県を中心に甚大な被害をもたらしました。
- 被害は農業用ハウス等の倒壊が多く、栽培されていたトマト等の作物が被害を受けました。
- 東日本大震災の被災地の復興は着実に進展してきたところですが、令和元(2019)年東日本台風の被害や近年の新型コロナウイルス感染症の影響がある中での災害であったため、復興に向けた希望が失われることがないよう、速やかに対応を進めていく必要があります。

図表 2-63 宮城県の被害の状況(令和4(2022)年6月17日時点)

| | |
|-------------|--------|
| 宮城県の農業関係被害額 | 45.6億円 |
| 農作物等 | 32.1億円 |
| 農地・農業用施設 | 13.5億円 |

資料：記者発表資料「令和4年3月16日福島県沖を震源とする地震に伴う被害状況等について」



台の一部落下（宮城県）

図表 2-64 福島県の被害の状況(令和4(2022)年6月22日時点)

| | |
|-------------|--------|
| 福島県の農業関係被害額 | 27.6億円 |
| 農作物等 | 1.8億円 |
| 農地・農業用施設 | 25.8億円 |

資料：福島県災害対策本部会議（第22回）



ベッドの崩落（福島県）

支援施策

主な緊急対策として、生活再建、生業の再建、災害復旧・ライフライン支援の3つが実施されました。

生活再建では住まいの確保や災害廃棄物の処理、生業の再建では農林漁業者の支援や観光復興に向けた支援、災害復旧・ライフライン支援では公共土木施設等の迅速な災害復旧などに取り組みました。

東北農政局の取組

東北農政局では、3月16日に東北農政局災害対策本部を設置し、計5回の会議を実施し被害情報の収集・共有等を行っています。

また、3月17日から宮城県及び山形県、福島県にMAFF-SAT（農林水産省・サポート・アドバイsteam）を派遣し、令和4(2022)年の営農再開に向け取り組んでいます。

